古石ひでさと４期目に向かっての議会活動 ひでさと
古　石
後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３３６２号
発行令和２年９月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

菅政権　実務重視　薄い国家観

実務重視 薄い国家観

岩盤の保守層 離れる恐れ

始動 菅政権 ㊥

「とにかく早く。これまでの霞が関の常識では考えられないぐらいの速さでやってくれ」。就任から一夜明けた17日、菅義偉首相は官邸に平井卓也デジタル改革担当相を呼び、強い口調で指示を出した。

首相は16日、デジタルを含む規制改革を「政策のど真ん中に置く」と明言した。平井氏の直前に首相と面会した河野太郎行政改革・規制改革担当相は、官邸を出たわずか10分後にツイッターで「行政改革目安箱」（縦割り110番）の設置を発表。首相が同日の記者会見で設置の指示を明言したもので、スピードを重視して自身のサイトに1日で設置する「荒技」だった。

矢継ぎ早の指示

平井氏が担うのは複数の省庁に分かれるＩＴ（情報技術）行政の取りまとめだ。国と地方で共通のデジタル基盤もつくり、それは省庁などの「縦割り打破」のツールになる。河野氏が省庁間の壁を見つけて「壊し」、平井氏が「デジタル」で横につなぐ。首相は2人を「車の両輪」とし、自らエンジン役を担う構えだ。

首相は田村憲久厚労相にも会い、新型コロナウイルスのＰＣＲ検査の費用減額の検討などを指示。就任直後の矢継ぎ早の指示は、人事が「派閥重視」などと批判も受ける中、自ら掲げた「働く内閣」を印象付ける狙いが透ける。ある閣僚は「首相はとにかく気合が入っている」と驚く。

首相の姿勢には、衆院の解散・総選挙や来年9月の総裁任期をにらみ、政策で具体的な成果を出すことで求心力を高めたい思惑もにじむ。ただ、安倍晋三政権の路線継承を掲げるものの、進める政策の中身は実務的な内容が目立ち、党内からは「国家観やビジョンが物足りない」（中堅議員）との声が漏れる。関心の低い分野での発信には、熱意の乏しさが垣間見える。

改憲に言及なし

首相は16日の就任会見で「苦手」とされる外交に関し「戦後外交の総決算を目指し、特に拉致問題の解決に全力を傾ける」と強調。安倍氏が掲げたフレーズに加え、担当相を務めてきた北朝鮮の拉致問題解決への意欲を強調したが、具体的な方策には触れなかった。

北方領土問題を含むロシアとの平和条約締結交渉や、安倍氏が退任直前に「談話」で意欲を示した敵基地攻撃能力の保有、宿願に掲げてきた憲法改正については言及すらなかった。

安倍氏は、在任中も集団的自衛権の行使を認める安全保障法制の整備や特定秘密保護法、「共謀罪」法などの制定に加え、歴代政権が否定してきた敵基地攻撃能力の保有や、宿願の憲法改正にこだわり続けた。

その保守的な国家観は保守を中心とした支持層を束ね、「岩盤の3割」として、安倍政権を支えてきた。森友・加計学園、桜を見る会などの疑惑が次々噴出しても支持率が下げ止まりし、安倍氏が歴代最長政権にたどり着いたのもこの岩盤効果が大きい。

共同通信の世論調査では、首相が安倍氏の継承路線を前面に出す姿勢を6割が評価した。だが、首相は安倍氏に比べ保守色は薄く、徐々にズレが出てくることが予想される。自民党関係者は「『安倍継承』を掲げているうちはいいが、首相の地金が出てくれば『岩盤』は崩れるだろう」と指摘。岩盤の一部を担うネトウヨ（ネット右翼）からも「首相は憲法改正への思い入れがなく、次の世代への中継ぎだ」と声が上がる。

首相が新総裁に選出された15日夜。一部の自民党議員が集まった会合では、ある議員からこんな声も漏れた。「安倍さんはだいぶ体調が回復しているらしい。来年の9月にまた首相として戻ってきてもらおう」

圧倒的支持で宰相の座をつかんだ首相。だが、強固に見えるその足元には意外なもろさも垣間見える。保守色の強い細田派の議員は「日本の首相なら規制改革よりも国家観、世界観を掲げるべきだ」と語った。（広田孝明、吉田隆久）

主要政策を巡る菅首相のスタンス

高↑　関心度　↓低

	安倍政権の取り組み	菅首相の発言 ※ただし書きがない限り16日の首相就任記者会見
新型コロナ対策	4月に緊急事態宣言を発令。現金給付や布マスク配布では迷走も	「爆発的な感染拡大は絶対阻止し、社会経済活動との両立を目指す。さもなければ国民生活は成り立たない」
規制改革	働き方改革を推進。コロナ対策では遠隔診療を拡大。デジタル化は遅れ	「規制改革は政権のど真ん中。世界的にも高い携帯電話料金など、当たり前でないことがある。見逃さずに（改革を）実行する」
安全保障政策	集団的自衛権行使を容認する安保法制整備を強行。敵基地攻撃能力の保有の是非を議論	「我が国を取り巻く環境が一層厳しくなる中、日米同盟を基軸とした政策を展開する」（敵基地攻撃能力には触れず）
外交	地球儀俯瞰（ふかん）外交を掲げ、積極的に外遊。対米追従との批判も	「自由で開かれたインド太平洋を戦略的に推進する。中ロとも安定的関係を築く」 「戦後外交の総決算を目指し、特に（北朝鮮の）拉致問題の解決に全力を傾ける」
日ロ関係、北方領土問題	四島返還から2島返還を軸とした交渉に事実上転換。進展はなし	「四島の帰属を明確にした上で交渉する。あらゆるものを駆使して進める」（14日の総裁就任会見。16日は言及せず）
憲法改正	自民党が改憲4項目をまとめる。衆参両院の憲法審査会の開催は減少	「議論して国民の雰囲気を高めることが大事。改憲に挑戦していきたい」（同上）

「無駄な規制」通報を ネットに目安箱

河野行革担当相が開設

河野太郎行政改革担当相は17日、縦割り行政の弊害を聞き取る「行政改革目安箱」（縦割り110番）を自身の公式サイト上に開設し、既に約700件の反響が届いたことを明らかにした。

河野氏は自身のツイッターの投稿で「無駄な規制、仕事を妨げている規制、役所の縦割りで困っていることなど情報をお送りください」とＰＲ。氏名や住所を記入すれば誰でも意見を送ることができ、すべてのメールを河野氏本人が目を通すとしている。

首相は16日の就任会見で国民から意見を聞くために「縦割り110番」の設置を河野氏に指示したことを明らかにしたが、「意見を広く募る意味だろうが、昭和の発想だ」（官邸筋）との声も出ていた。河野氏は17日、記者団に「ＳＮＳ（会員制交流サイト）の時代にコールセンターで集めるということではなく、『ご意見をお寄せください』と言えばいいだけの話だ」と説明した。（古田夏也）

菅氏に意見し「左遷」

ふるさと納税巡り総務省元局長

16日に首相に指名される菅義偉自民党総裁は、自身の実績に「ふるさと納税制度」を挙げている。総務省自治税務局長だった平嶋彰英氏(62)は2014年、後に問題化する自治体の返礼品競争を懸念し、官房長官の菅氏に規制策を提案。聞き入れられないまま主要ポストから外された。総裁選前の取材に「全く聞く耳を持たなかった。これが正しい政治主導でしょうか」と語った。

法律で規制提案

衆院選公示3日後の14年12月5日、官房長官執務室で、平嶋氏は菅氏と向き合っていた。話題はふるさと納税。自己負担の2千円を除き、寄付した分だけ納めた税金が控除される制度だ。この日は、控除額の上限を倍増した際の対応が話し合われた。

平嶋氏は法律に返礼品の規制に関する規定を盛り込もうとしたが、内閣法制局が難色を示したため自治体への通知のみで対応することになってしまうと説明した。

菅氏「総務省が通知を出せば、みんな言うことを聞くだろう」

平嶋氏「そうでないところもあります」

菅氏「雰囲気が盛り上がっている中で、水を掛けるようなのはだめだ」

面談は約10分。菅氏は手続きを簡素化する「ワンストップ特例」の導入も求め、「とにかくできるようにしてくれ」と念を押し、付け加えた。「総務省が今までやらなさすぎた」

ルール化も進言

ふるさと納税は、菅氏が総務相時代の07年に打ち出し、2度目の安倍政権で官房長官になって以降も制度の拡充を主導。15年の寄付控除倍増とワンストップ特例導入で利用者は急増した。高所得者を優遇することになると考えた平嶋氏は局長就任後、返礼品に関するルールを作るべきだと菅氏に進言した。

「生活に困っている人にも住民税を払ってもらっている。その横で高所得者の節税対策をさせるなんてことがあっていいわけがない。普通の政治家の感覚なら分かると思った」

分かりやすい例を示すため、高所得の著者が「599万8千円分の全国お取り寄せグルメが取り放題」などと記した「ふるさと納税生活」（扶桑社）のコピーを持参し、菅氏に寄付額の制限案を示した。だが「俺の手柄にケチをつけにきたのかという雰囲気」（平嶋氏）の中、受け入れられることはなかった。

政治主導なのか

政治主導は否定しないと言う平嶋氏は「最終的に官房長官の指示に従った。途中で選択肢を示し、意見を言っただけで『クビ』になった。これが政治主導なのか」と疑問を投げ掛ける。

「このままにしたら、官僚が怖がらなくなると思ったのだろう」

面会から8カ月後の15年7月、通常の昇進ルートとは異なる自治大学校長に異動。周囲は「左遷」と受け止めた。翌年辞職し、現在は立教大特任教授を務める。19年3月には、返礼品競争を抑えるための改正地方税法が可決・成立し、同年6月から対象自治体は事前審査制になった。制度は平嶋氏が危惧した通りの経緯をたどった。

菅氏の事務所は14日、「各省庁の人事については適材適所の考え方で、まずは各大臣が判断し、それに基づいて適切に配置を行っております」と書面で回答した。

菅義偉内閣の副大臣

	担当	氏名	年齢	経歴
	復興	亀岡　偉民（かめおか・よしたみ）	65	早大卒。文科副大臣（細田派）衆⑤比例東北
	復興	横山　信一（よこやま・しんいち）	61	北大院修了。復興副大臣（公明党）参②比例
	内閣府	赤沢　亮正（あかざわ・りょうせい）	59	東大卒。内閣府副大臣（石破派）衆⑤鳥取2区
	内閣府	藤井比早之（ふじい・ひさゆき）	49	東大卒。国交政務官（無派閥）衆③兵庫4区
	内閣府	三ッ林裕巳（みつばやし・ひろみ）	65	日大卒。厚労政務官（細田派）衆③埼玉14区
	総務	熊田　裕通（くまだ・ひろみち）	56	神奈川大卒。防衛政務官（無派閥）衆③愛知1区
	総務	新谷　正義（しんたに・まさよし）	45	東大卒。厚労政務官（竹下派）衆③広島4区
	法務	田所　嘉徳（たどころ・よしのり）	66	白鴎大法科大院修了。法務政務官（石破派）衆③茨城1区
	外務	鷲尾英一郎（わしお・えいいちろう）	43	東大卒。農水政務官（二階派）衆⑤新潟2区
	外務	宇都　隆史（うと・たかし）	45	防大卒。外務政務官（竹下派）参②比例
	財務	伊藤　渉（いとう・わたる）	50	阪大院修了。党幹事長代理（公明党）衆⑤比例東海
	財務	中西　健治（なかにし・けんじ）	56	東大卒。党副幹事長（麻生派）参②神奈川選挙区
	文部科学	高橋比奈子（たかはし・ひなこ）	62	日大卒。環境政務官（麻生派）衆③比例東北
	文部科学	田野瀬太道（たのせ・たいどう）	46	早大卒。文科政務官（石原派）衆③奈良3区
	厚生労働	三原じゅん子（みはら・じゅんこ）	56	東京・明大中野高中退。党女性局長（無派閥）参②神奈川選挙区
	厚生労働	山本　博司（やまもと・ひろし）	65	慶大卒。財務政務官（公明党）参③比例
	農林水産	葉梨　康弘（はなし・やすひろ）	60	東大卒。法務副大臣（岸田派）衆⑤茨城3区
	農林水産	宮内　秀樹（みやうち・ひでき）	57	青山学院大卒。国交政務官（二階派）衆③福岡4区
	経済産業	長坂　康正（ながさか・やすまさ）	63	青山学院大卒。内閣府政務官（麻生派）衆③愛知9区
	経済産業	江島　潔（えじま・きよし）	63	東大院修了。国交政務官（細田派）参②山口選挙区
	国土交通	大西　英男（おおにし・ひでお）	74	国学院大卒。総務政務官（細田派）衆③東京16区
	国土交通	岩井　茂樹（いわい・しげき）	52	名大院修了。経産政務官（竹下派）参②静岡選挙区
	環境	笹川　博義（ささがわ・ひろよし）	54	明大中退。環境政務官（竹下派）衆③群馬3区
	環境	堀内　詔子（ほりうち・のりこ）	54	学習院大院修了。厚労政務官（岸田派）衆③山梨2区
	防衛	中山　泰秀（なかやま・やすひで）	49	早大院修了。外務副大臣（細田派）衆⑤大阪4区

（注）田野瀬、長坂、江島、堀内、中山各氏は内閣府副大臣兼務、岩井氏は内閣府副大臣と復興副大臣兼務

※数字は年齢、（　）内は自民党の出身派閥、横山、伊藤、山本各氏は所属政党、丸数字は当選回数、敬称略

政務官に道選出2人

財務・船橋氏 内閣府・和田氏

[illegible]

政務官の顔ぶれ

[illegible]

札幌中央署長 鳥潟氏就任へ

五輪マラソン向け

[illegible]

[illegible]

年内解散論が浮上

高支持率受け／感染下火が前提

菅義偉（すがよしひで）首相が年内に衆院解散・総選挙に踏み切るとの見方が与党内で出ている。報道各社の世論調査で内閣支持率が60％を超えたのに加え、首相が閣僚に重点政策の加速を促し、成果を急いでいるように見えるからだ。首相は新型コロナウイルス対策を優先すると繰り返しており、感染拡大しないことが前提になる。

「こんなに支持率が高かったら解散したくなる。権力を持っていると、そう判断するのが普通だ」。自民党閣僚経験者はこう語る。

内閣発足直後の支持率は日本経済新聞74％、共同通信66％、朝日新聞65％、毎日新聞64％。毎日新聞以外は2001年の小泉純一郎内閣や09年の鳩山由紀夫内閣に次ぐ高さだ。

「ご祝儀相場のうちに」との思惑とともに、首相の動きも臆測を広げる。内閣が本格始動した17日朝、首相が会食相手に選んだのは選挙プランナーの三浦博史氏。首相のブレーンで、鈴木直道氏が勝利した道知事選でも選挙戦略を担った。

首相は同日、平井卓也デジタル改革担当相、河野太郎行政改革担当相、田村憲久厚生労働相を個別に呼び、デジタル庁創設などの実現へハッパをかけた。18日も武田良太総務相に携帯電話料金の値下げ検討を急ぐよう指示した。

首相は14日の党総裁就任会見で「（コロナ感染が）完全に下火にならなければ難しい」と言及。「せっかく就任したので仕事をしたい」とも述べた。

だが周辺は「年内選挙はあり得る。重点政策を急がせ、『仕事』に目鼻を付けようとしている」とみる。首相は16日の会見で、来秋までの衆院議員任期を念頭に「そうした時間の制約も視野に入れながら考えたい」と含みを持たせた。

安倍晋三前首相率いる自民党が12年と14年に11月解散―12月衆院選の日程で大勝した記憶も残る。日英の新たな貿易協定案を審議する臨時国会は10月以降に開く見通しで、11月解散は物理的に可能だ。首相がパイプを築く連立与党の公明党は否定的だが、来年6、7月予定の東京都議選近くの選挙を嫌ってもいる。幹部は「やると言われたら反対できない」と話す。

ただ、コロナ禍での選挙へは抵抗感が強い。共同通信の世論調査では「任期満了かそれに近い時期」が55％に上った。官邸関係者は「首相は解散により支持が逆に振れるのを気にしている。来年の東京五輪・パラリンピックの余勢を駆って仕掛けるのが基本路線だ」と漏らす。（佐藤陽介）

今後の主な政治日程

月	日	予定
10月後半?		臨時国会召集
11月	1日	大阪都構想の住民投票
	3日	米大統領選
来年1月		通常国会召集
3月		21年度予算成立?
7月	22日	東京都議の任期満了
	23日	東京五輪開幕（8月8日まで）
8月	24日	東京パラリンピック開幕（9月5日まで）
9月	30日	首相の自民党総裁任期満了
10月	21日	衆院議員の任期満了